

富山経協



コシノヒガン (解説・21ページ)

CONTENTS

- 2 年度初めのご挨拶
- 3 2017年度 事業方針
- 4 2017年度 年間事業活動計画表
- 6 2017年度 委員会活動紹介
- 9 労働指標
- 10 調査報告
 - 2017年4月新卒者等の採用に関する調査結果
- 12 Top Interview
 - 富山県生活協同組合 松浦 均 理事長
- 14 事業活動報告
 - 連合との懇談会、理事会・幹事会
- 16 委員会活動
- 18 講座・セミナー
- 20 新会員の紹介
- 20 会員の動き
- 22 おしらせ・事業予定



年度初めのご挨拶

一般社団法人 富山県経営者協会
会長

金岡 克己

少子高齢化の波が押し寄せる中、労働力の不足が顕著になってきました。

帝国データバンクが2月21日に発表した調査結果によると、「正社員が不足している」と答えた企業は43.9%に上り、過去10年で最も高い数値とのことです。調査はインターネット経由、1万195社が回答しました。

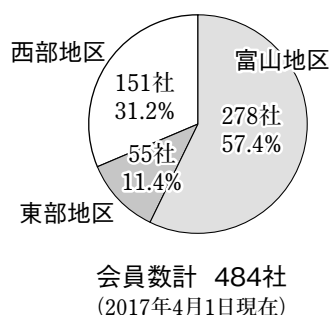
ご承知のとおり、富山県の有効求人倍率は、ほぼ一貫して全国平均を上回り1.6倍という高い水準に至っています。また、アメリカでミレニアル世代という言葉が生まれるなど、若者の社会観、価値観は大きな変化を見せています。

改めて申し上げるまでもなく、企業の根幹は人であり、その活躍が企業の発展、地域経済の活性化の鍵を握ります。長時間労働に対する社会の嫌悪感、企業への不信感を拭い去る上でも、働き方改革、女性活躍の推進は、喫緊の課題と考えます。幸いにして、富山県女性の勤労意識には極めて高いものがあります。改めるべきは、長時間労働を是とする古い就労観や男性優位の考え方でありましょう。

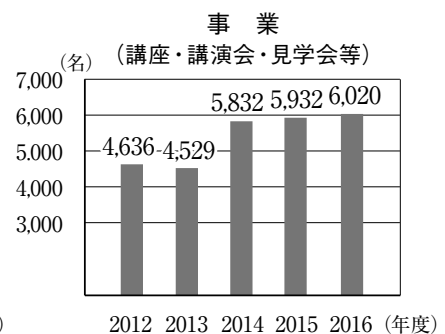
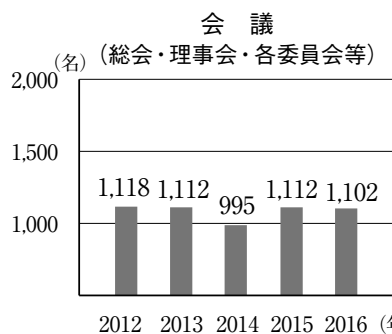
富山県経営者協会は、引き続き「企業と人」にフォーカスをあて、会員企業の皆さまとともに、幅広い課題に対する解決の糸口を探ってまいります。一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

協会の現況

◆ 地域別会員数 ◆



◆ 参加者数推移 ◆



2017年度事業方針

基本理念

富山経協は、創造的で活力のある企業経営の実現をめざし、地域社会の発展に貢献します。

2017年度事業方針

世界の政治経済情勢は、保護主義の台頭やナショナリズム志向の広がりが懸念されるなか、先行き不透明感を増している。一方、国内においては人口減少と高齢化が現実のものとなり、企業経営、日本経済に一抹の影を落とすような状況である。

このような時にこそ、長年「企業と人」にフォーカスしてきた富山県経営者協会の活動が、ますます重要になってきており、富山で事業を営む経営者で構成する民間経済団体として、役割とあるべき姿を自覚し、新たな行動をすることにより、存在価値を高めていく。

そのために多様化する会員ニーズに対応した経営課題の研究・広報活動、会員企業で働くすべての社員の能力向上を目的とする研修講座等、事業活動を進め会員サービスの強化につなげる。

1. 企業経営に必要な情報をタイムリーに提供する。

労使一体となった企業活動が企業の存続と雇用につながる。先の見えない企業経営環境下での他社の取り組み、行政の人材採用・育成、女性の活躍、海外展開等の支援制度についての情報提供活動を進めていく。

2. 「企業と人」にフォーカスした委員会活動を強化する。

企業の繁栄の源泉は「現場力」であり、それを支えるのが「人材力」である。長年、富山県経営者協会が取り組んできた「企業と人」にフォーカスし、そこで働く人がより働きがいを感じ、自ら能力を向上し、労働生産性を高め、定着する企業風土の構築につながる委員会活動を強化していく。

3. 事業活動の幅を広げ、人脈形成を支援する。

行政並びに他の経済団体との連携を通して、当協会の各種事業の強化と充実を図っていくとともに、企業規模・業種に関係なく参加でき、さらに協会の枠を超えた人脈形成に繋がる場を提供していく。

4. 製造業と非製造業の融合化を推進する。

製造業にとってのサービスのあり方やサービス業との融合など、製造業と非製造業のお互いの強みを生かしていく情報を提供していく。

5. 公益性を高め、地域社会に貢献する。

公益性を高め、研究成果やアンケート結果などをマスコミやホームページで情報提供し、地域社会の発展につなげる。そのために会員増強と会員相互協力の場である各委員会活動への責任者の参画を促進していく。

2017年度 年間事業

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
会 議		理 事 会 (24日)	定 時 総 会 (22日) 理 事 会 (22日)		会長・副会長会議 (7日) 北陸三県・長野県経営者協 会役員懇談会(14日・15日)		理 事 会 (8日)	
事 業			講 演 会 (22日)		西部地区会員懇談会 (7日)		富山地区会員懇談会 (8日)	
調 査		新入社員意識調査	初 任 給 調 査 (採用実績・予定調査)	夏 季 賞 与 調 査	経 営 課 題 調 査			
広 報		富山経協4月号		富山経協6月号 講演録「不易流行」		富山経協8月号		
委 員 会	総務交流	会議		定 例 委 員 会		定 例 委 員 会		
		活動					富山経協ゴルフコンペ	
	人事労務	会議	幹 事 会	定 例 委 員 会		定 例 委 員 会		
		活動			労働法関連法制 研究部会	メンタルヘルス部会		労働法関連法制 研究部会
	教 育	会議		定 例 委 員 会		定 例 委 員 会		
		活動		研 究 部 会	教育制度見学会	研 究 部 会	研 究 部 会	
	品質管理	会議	幹 事 会			定 例 委 員 会		定 例 委 員 会
		活動				委員企業見学会		
	環 境	会議		定 例 委 員 会			定 例 委 員 会	
		活動		県との情報交換	県外企業見学研修会	環境保全活動	情報交換会(セミナー)	
講 座	経営企画	会議	定 例 委 員 会			定 例 委 員 会		
		活動		改善活動見学会				
	階 層 別		会員企業新入社員 合同研修 (5日)	中堅社員活性化 コース<2日間> (20日・21日)	監督者基礎コース <2日間・2回> (A 11日・12日) (B 13日・14日) 部課長実践講座 <2泊3日>(20日~22日)		管理職マネジメント研修 <12日間> (9月11日~2018年5月) 新入社員フォロー アップ研修 (27日)	
	共 通		好印象を与えるコミュニケ ーション力向上セミナー (16日) ISO9001:2015年版 改訂まるわかり講座 (17日) 事務間接部門の業務 改善セミナー (24日)	仕事の基本「報連相」 セミナー (13日)		なぜなぜ分析活用 セミナー (2日) 女性社員活躍セミ ナー (22日)	ヒューマンエラー 対策講座【実践編】 <2日間>(5日・6日) ISO14001内部監査員 養成講座<2日間> (12日・13日)	
	労 務 管 理		人事・労務管理セミナー 第1回 (19日)	労働法実務講座 第1回 (16日)	人事・労務管理セミナー 第2回 (19日)		労働法実務講座 第2回 (22日)	
	品 質 管 理	品質管理入門講座【基礎編】 <4日間>(4月20日~5月18日)						
		実践しながら学ぶ 統計的手法活用講座 <14日間> (5月25日~11月30日)						
	生 産 管 理			IE手法による生産 現場の改善セミナー (15日)		ものづくりと現場改善実践 セミナー <1泊2日> (22日~23日)		
	購 買 管 理							
	営 業		営業力基礎セミナー <2日間>(25日・26日)					
経 理						経理・管理会計 基礎セミナー(25日)		

活動計画表

10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月		
	会長・副会長会議 (10日)				理事会・幹事会 (2日)	会議	
	東部地区会員懇談会 (10日)		経済団体新春互礼会 (4日)		連合富山との懇談会 (2日)	事業	
経営課題調査	冬季賞与調査 新春アンケート			新卒者採用調査 春季賃金改定状況調査	2017年度調査報告書	調査	
富山経協10月号		富山経協12月号	富山経協新春号	富山経協2月号		広報	
定例委員会		定例委員会				会議	委員 会
	会員交流ボウリング大会					活動	
	幹事会	定例委員会		定例委員会		会議	
メンタルヘルス部会	労働法関連法制 研究部会		メンタルヘルス部会	労働法関連法制 研究部会		活動	
		定例委員会		定例委員会		会議	
研究部会 教育制度見学会		研究部会		研究部会		活動	
	幹事会	定例委員会		定例委員会		会議	
県外企業見学研修会				委員企業見学会		活動	
定例委員会		定例委員会				会議	
環境保全活動 情報交換会(企業訪問)				県内企業見学会		活動	
定例委員会		定例委員会				会議	
	改善活動見学会					活動	
係長・主任実践コース <2日間>(3日・4日)	管理職基礎コース <2日間>(7日・8日)			係長・主任実践コース <2日間>(14日・15日)	若手社員活性化コース (6日)	階層別	
ヒューマンエラー 対策講座【応用編】 (6日) 改善力養成セミナー 【基礎編】(12日) コスト改善力実践 セミナー(26日)	ISO9001 内部監査員養成講座 <2日間>(15日・16日)		C S (顧客満足) 基礎セミナー (23日)		改善レベルアップ セミナー【応用編】 (8日)	共通	
	労働法実務講座 第3回(17日)			労働法実務講座 第4回(23日)		労務管理	
労務管理実務講座<5日間> (10月11日~11月15日)				春季労使交渉セミナー			
			品質管理入門講座【実践編】 <4日間>(1月18日~2月15日)			品質管理	
	ものづくり女性社員 のための改善力向上 セミナー(21日)	5Sと目で見える管理 実践セミナー(6日)				生産管理	
				購買管理実践 セミナー(21日)		購買管理	
						営業	
						経理	

2017年度 委員会活動紹介

総務交流委員会

委員長 武内 繁和

(武内プレス工業株式会社
代表取締役社長)



総務交流委員会では、多様化する会員ニーズに対応した共通の経営課題に関する情報交換を行い、人脈構築の場につなげるとともに、行政、他団体との連携を深めるという方針に基づき、各種調査、広報、会員交流事業の開催等を行っております。

企業経営に関わる定期的な調査活動はもとより、会員相互の親睦を深める毎年恒例のゴルフコンペ、ボウリング大会の他、婚活イベント、企業見学研修会など、ますます多様化する会員の皆様のニーズにお応えすべく、異業種間でのネットワークづくりや相互交流の場を提供できるよう、タイムリーな活動を展開していきたいと考えております。

今年度も当委員会主催の行事に多数参加いただきますよう、引き続き会員の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

【活動概要】

<調査活動>

「調査活動」は、総務交流委員会が主体となって実施しております。毎年、賃金改定、初任給、賞与、新卒採用等に関する調査や、その時々々の経営課題に関する調査を実施し、調査結果を報道機関に公表するとともに会員の皆様に機関誌やホームページを利用して、有用でタイムリーな情報提供を行っております。調査精度向上のためには、会員の皆様に「ご回答いただく」ことが重要でありますのでご協力をお願いいたします。

<事業活動>

「会員交流事業」は、9月にゴルフコンペ、11月にボウリング大会を実施いたします。また、婚活イベントは7月と12月に実施する予定です。他委員会との合同で企業見学研修会も予定しております。各種事業を通して更なる会員相互の交流が図れるよう努めてまいりますので、ご参加くださいますようお願いいたします。

人事・労務政策委員会

委員長 笠井 千秋

(株式会社タカギセイコー
取締役相談役)



当委員会の目的は、企業における「人」の活用に関わる諸制度・法令を研究し衆知を図るとともに、健全な労使関係を維持し時代に即した労務政策の研究・提言により、会員企業の経営の安定・発展に貢献することです。

今年度は政府からの「働き方改革の実現」に向けたいくつかの方針が打ち出されてくる中、企業はそれらの課題を自社の体質強化に結び付ける取り組みが必要となります。

この改革は生産性向上を目指す良い機会であり、ITやAIの活用により動きが加速するとも言われており、委員会活動の中でも同じ問題意識の行政機関とも連携して啓蒙活動を実施する予定です。

皆様が日頃抱えている問題の解決に向けた道筋を示すことが当委員会の使命と考えております。皆様のご参加、ご協力を期待しております。

【活動概要】

<定例委員会>

委員相互の情報交換・経験交流の場として定期的に開催しており、県や労働局等の外部団体との情報・意見交換も行っております。

今年度は「働き方改革」の推進をテーマに情報交換・勉強会を実施する予定です。

また、インターンシップを含め、大学等との採用に関する情報交換も実施しております。

<研究部会活動>

・労働法関連制研究部会（年4回開催）

最新の労働判例について、弁護士を講師に判例解説、意見交換を実施しております。

・メンタルヘルス部会（年3回程度開催）

実務担当者を中心にメンタルヘルスに関する勉強会・意見交換会を実施しております。

<事業活動>

①人事・労務管理セミナー、②労働法実務講座、③労務管理実務講座をはじめ、経営者協会で実施する人事・労務に関わる講座・セミナーで取り上げるテーマや内容について審議を行っております。

教育委員会

委員長 松原 隆光
(株式会社ピア
代表取締役)



当委員会の目的は、企業環境の変化に対応して、人材育成や企業内教育の諸課題について幅広く調査研究し、会員企業の社員教育、社員の資質向上の一助となるよう、会員企業の発展に貢献することにあります。

そこで、人材育成は経営の根幹であるとの認識から、時宜に適したテーマ・内容でより効果の高い研修を企画実施し、役割・能力に応じたキャリア形成の支援や教育機会の提供などを通じて、会員企業の皆様の継続的な発展に寄与していきたいと考えております。

委員会活動としては委員相互の情報・経験交流を目的とした「教育制度見学会」や「教育研究部会活動」を通じて人材育成に関する幅広い情報交換と研究を行い、その成果を会員の皆様に発信したいと考えております。皆様のご参加、ご協力をよろしくお願いいたします。

【活動概要】

<定例委員会>

委員相互の情報交換・経験交流の場として6月・8月・12月・2月の年4回開催しております。今年度は8月に「サービス産業の業務仕組み化セミナー」を定例委員会と合わせて実施する予定です。さらに、6月と10月には教育制度見学会を開催する予定です。

<研究部会活動>

「富山県経営者協会の階層別研修の研究」をテーマに、より多くの会員企業が参加でき、満足できる幅広いニーズにあった階層別研修の構築を目指し、会合や見学会などを通じて各社の課題や取り組み事例を共有するとともに、現状の階層別研修を見学・分析し議論を重ねております。

<事業活動>

新入社員から経営幹部まで各階層に向けた「階層別教育」をはじめ、購買・営業・経理等の「職能別教育」など、人材育成に関わる講座・セミナーについて内容の審議・検討を行っております。

品質管理委員会

委員長 谷川 正人
(コーセル株式会社
代表取締役社長)



当委員会の目的は、企業における「顧客・品質第一」を核にした品質経営・品質管理活動の研究や基本となる考え方・科学的管理手法などを普及・浸透することにより、会員企業の発展に貢献することです。

グローバル化が進展し、産業構造変化や技術革新競争が加速する中、今までの強みを生かしながらも、変化への対応力が求められる時代です。品質管理の在り方が、ますます重要な課題となり、「何を守り、何を变えるべきか」を明確にして、品質経営に取り組む必要があります。

委員会活動としては、「委員相互の情報・経験交流」、「品質管理の基礎や考え方を内・外から学ぶ活動」を中心に実施する予定であり、少しでも自社の体質強化に役立ててもらいたいと考えています。皆様のご参加、ご協力をお願いいたします。

【活動概要】

<定例委員会>

委員相互の情報交換・経験交流の場として定期的に開催しており、委員会活動の活性化をねらいに、委員企業見学会、グループディスカッション、県外企業見学研修会、委員の各講座の担当制を実施し、情報・意見交換を行っております。

<事業活動>

新たに女性を対象とした「ものづくり女性社員のための改善力向上セミナー」、教育委員会から移設した「IE手法による生産現場の改善セミナー」と「5Sと目で見える管理実践セミナー」を追加し、主催講座として13講座を開催。

委員担当制を実施し、委員と講師の情報交換および講座内容の見直し等を行っております。



環境委員会

委員長 矢野 茂

(北陸電力株式会社
代表取締役副社長)



当委員会の目的は、活動を通じて、持続可能な循環型社会を目指し、かけがえのない地球環境を次世代へ引き継ぐとともに、事業活動による環境負荷を極力削減し、環境保全と安定的経済社会の両立を図ることです。

各企業においても環境保全に向けて日々の事業活動の中で取り組んでおられることと思いますが、企業同士の情報交換等を通して環境保全に取り組むことでより大きな成果が得られるものと考えており、当委員会の活動がその一助になれば幸いです。

今年度は、行政による環境施策や地球温暖化対策等の環境問題に関する情報提供、環境保全活動の実践、企業見学会の実施など、皆様の環境対策に役立つ活動を行ってまいりたいと考えております。皆様のご参加、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

【活動概要】

委員相互の情報交換・経験交流の場として、定例委員会を定期的に開催しており、行政による環境施策や地球温暖化対策等の環境問題に関する情報提供を行っております。

地球環境を次世代へ引き継ぐための環境保全活動の実施、他社の活動等を見て学ぶ企業見学研修会を実施しております。

また、講座として自社の「環境マネジメントシステム」を公正かつ客観的に評価できる内部環境監査員の養成を目的に、「ISO14001内部監査員養成講座」を開催しております。



経営企画・IT委員会

委員長 牧野 賢藏

(株式会社インテック
常務執行役員)



経営企画・IT委員会は、「経営者・経営層を対象とした経営課題に関しての研究・調査を行い、その成果を情報発信するとともに、経営理念や方針等を社員に浸透させる取り組みや仕掛けについての勉強会・見学会を企画実施する」とこと、「企業経営環境の変化に対応して広く企業経営に関する重要課題を委員会で議論・意見交換し、その中で浮かび上がった緊急課題は理事会に提言し協会の政策立案につなげる」ことを活動目的としております。

働き方改革が求められる中で、2017年度におきましても、「ひと」にフォーカスした経営課題への情報発信や「現場力向上」への仕掛けづくりなど、会員企業のみなさまの発展に貢献できるように取り組んでまいります。

【活動概要】

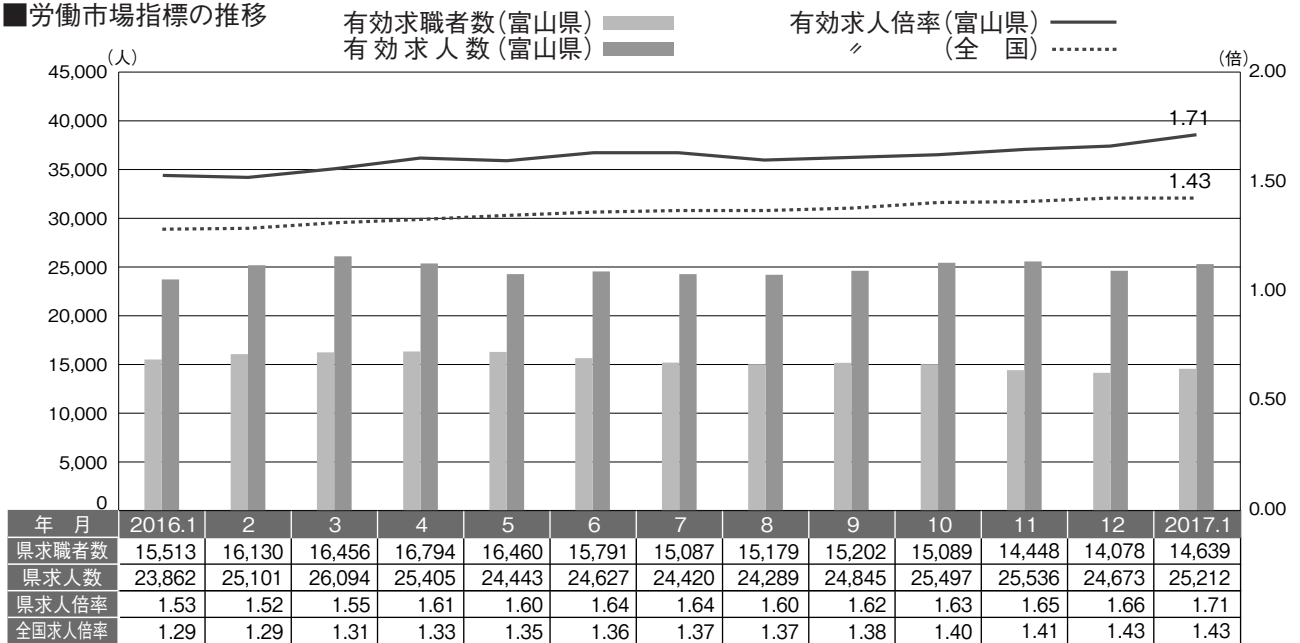
定例委員会を中心に、経営者の役割に特化した経営課題をテーマに研究・調査活動について審議・検討を行い、議論の中で浮かび上がった緊急課題については理事会に提言し、協会の政策立案につなげております。その上で、総会や地区会員懇談会における講演会等の企画・実施や、企業の現場力向上にむけた仕掛けづくりとして「改善活動見学会」「ものづくり現場リーダー研修」の企画・実施を進めているほか、他の委員会と合同で経営課題に関する調査テーマの設定・情報発信等を行っております。また、IT・インフラ部会においては企業の生産性向上にむけ、経営の切り口からIT活用について調査・研究を行っているほか、参加企業間でのIT活用や情報セキュリティのあり方等についての情報交換を行っております。

委員会活動についてのお問い合わせは 事務局まで

TEL (076) 421-9588
Eメール info@toyama-keikyo.jp

労働指標

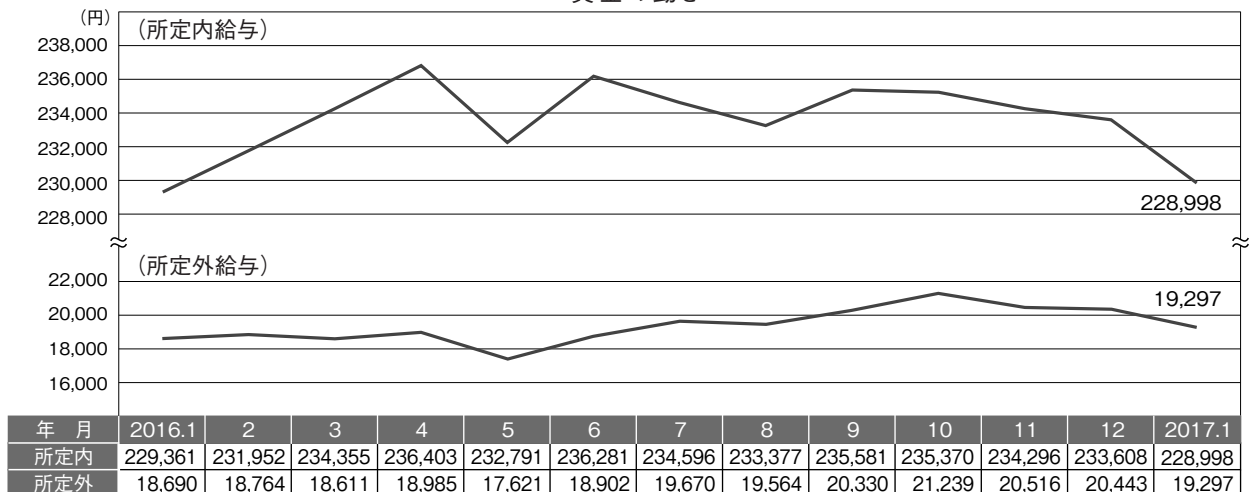
労働市場指標の推移



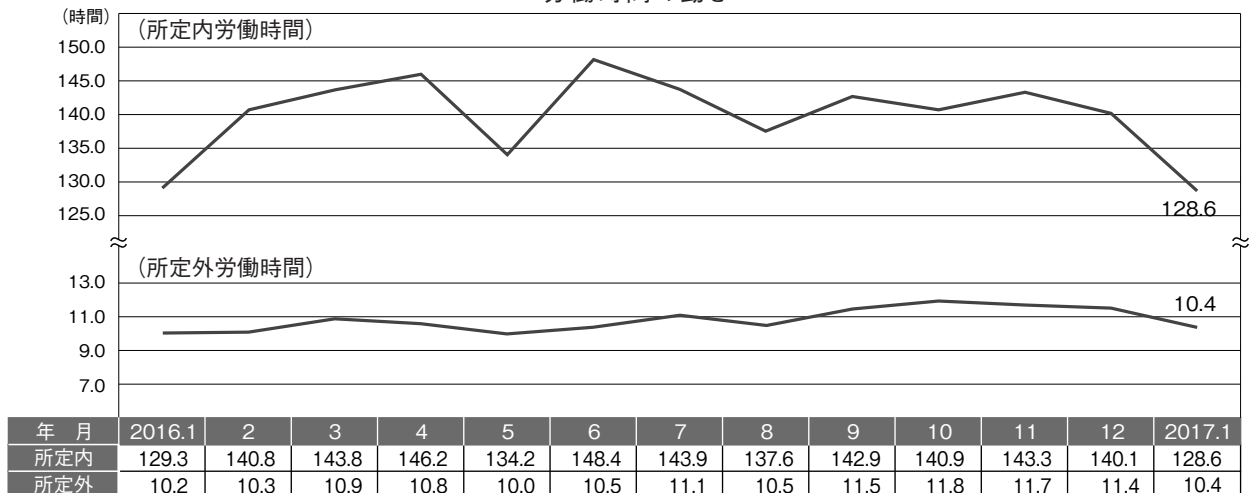
出典：富山労働局「労働市場月報」http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei.html

賃金・労働時間の動き(調査産業計、事業所規模：5人以上)

賃金の動き



労働時間の動き



出典：とやま統計ワールド「毎月勤労統計調査 地方調査月報」<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/maikin/index.html>

※これまで「景況指標」として、小売動向や電力消費量、貨物輸送量などの推移を掲載してきましたが、今号より「労働」に焦点を当てた指標を掲載してまいります。参考にしていただけますと幸いです。

2017年4月新卒者等の採用に関する調査結果

今年の新卒者の採用は、前年比8.9%増加 製造業は10.9%増、非製造業7.0%増 2018年4月採用も増加の見込み

当協会では標記調査結果をまとめた。2017年4月（'17/4）新卒者の採用実績は、全産業では前年比8.9%の増加となった。産業別の内訳は、製造業が10.9%、非製造業が7.0%の増加となっている。

また、2018年4月（'18/4）の採用予定数は、具体的数値で回答があった企業で見ると、全産業では'17/4の採用実績に対して20.6%の増加となり、産業別では、製造業が17.0%、非製造業が23.5%の増加の見込みとなっている。

〔調査対象企業等〕

回答は287社からいただいた（回収率59.9%）。内訳は製造業148社、非製造業139社である。この調査は1995年より毎年行っているもので、今回は23回目となる。

1. 新卒者の採用状況

(1) 2017年4月採用実績

全産業・全学歴計で見ると、2016年4月（'16/4）の2,265人に対して'17/4は2,466人で201人増加（+8.9%）となった。

産業別で見ると、製造業では'16/4の1,080人に対して'17/4が1,198人で118人増加（+10.9%）した。また、非製造業でも'16/4の1,185人に対して'17/4が1,268人で83人増加（+7.0%）となった。

次に、学歴別にみると大学院卒が'16/4の327人から'17/4の326人（1人減、▲0.3%）と減少した以外は、すべての学歴で増加している。増加数・増加率ともに最も多かったのは短大・高専卒で44人増加（159人→203人、+27.7%）であった。（図表1）

(2) 2018年4月採用予定

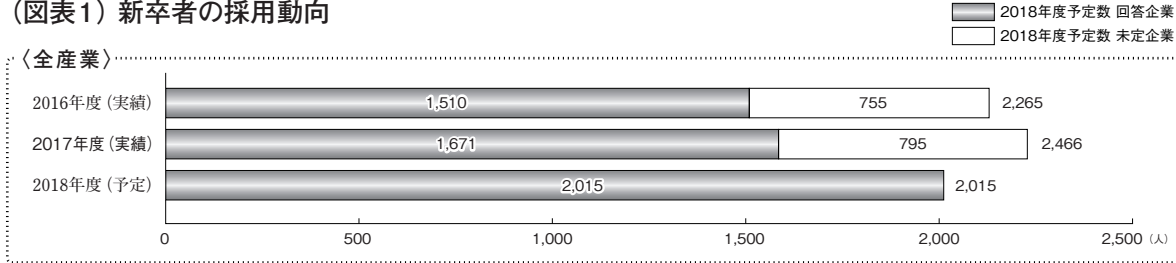
'18/4の採用予定数について、具体的数値で回答があった195社の合計は2,015人で、同じ195社の'17/4の採用実績1,671人に対して344人増（+20.6%）となっている。また、'18/4の採用予定者数を未定としている企業が92社（'17/4の採用実績795人）あり、これらの企業についても同様に増加が期待される。

産業別で見ると、製造業では'18/4の採用予定者数について具体的数値で回答があった96社の合計は881人であり、同じ96社の'17/4の採用実績753人に対して128人増（+17.0%）の見込みとなっている。業種別では「汎用・生産機械器具製造業」（270人）と「電子・電気機械器具製造業」（159人）、「化学工業」（116人）が多くなっている。

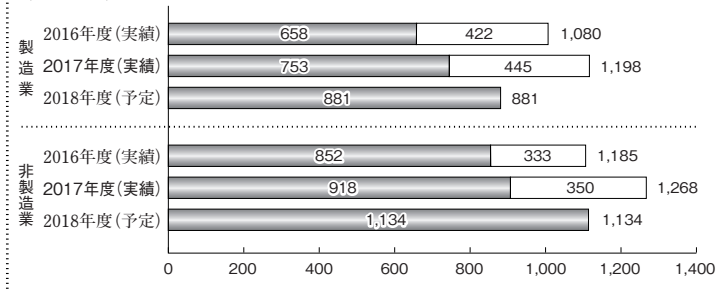
また、非製造業でも、'18/4の採用予定者数について具体的数値で回答があった99社の合計は1,134人であり、同じ99社の'17/4の採用実績918人に対して216人増（+23.5%）の見込みとなっている。業種別では「金融・保険業」（266人）、「情報通信業」（255人）、「建設業」（206人）等が多くなっている。

（図表1、表2）

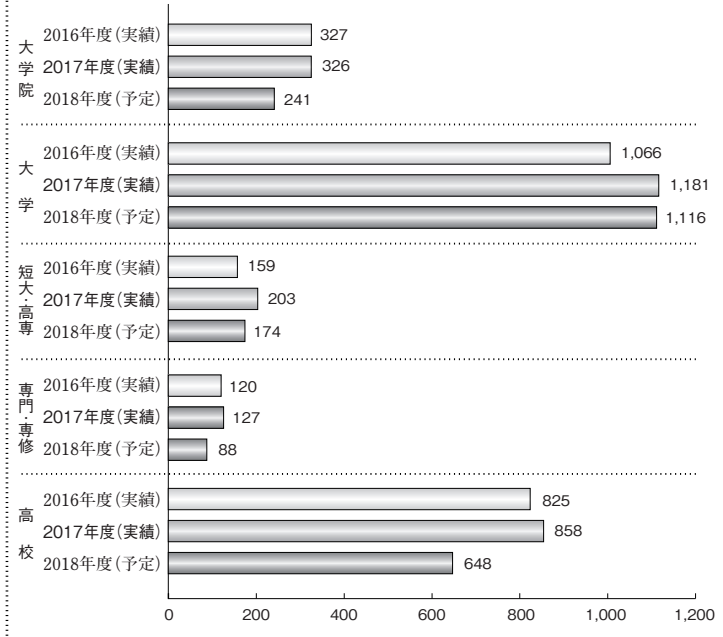
(図表1) 新卒者の採用動向



〈産業別〉



〈学歴別〉



※ 2016年度及び2017年度実績には2018年度採用未定企業の人数が含まれている。

(表2) 2018年度業種別採用予定状況

産業区分	回答企業数(社) (うち未定)	採用予定人数(人)
食料品・飲料	3 (2)	12
繊維	6 (2)	9
木材・パルプ・紙	9 (5)	17
印刷	6 (3)	17
化学	29 (11)	116
プラスチック・ゴム	10 (1)	75
鉄鋼・非鉄金属	7 (2)	42
金属製品	26 (10)	91
汎用・生産機械器具	24 (6)	270
電子・電気機械器具	17 (4)	159
輸送用機械器具	8 (6)	63
その他製造業	3 (0)	10
製造業計	148 (52)	881
建設	23 (5)	206
電気・ガス	3 (2)	1
情報通信	15 (3)	255
運輸	16 (5)	114
卸・小売	36 (11)	139
金融・保険	8 (1)	266
宿泊・飲食・生活関連	7 (4)	21
学術・専門・技術サービス	9 (1)	37
教育・医療・福祉	11 (6)	27
サービス・その他非製造業	11 (2)	68
非製造業計	139 (40)	1,134
全産業計	287 (92)	2,015

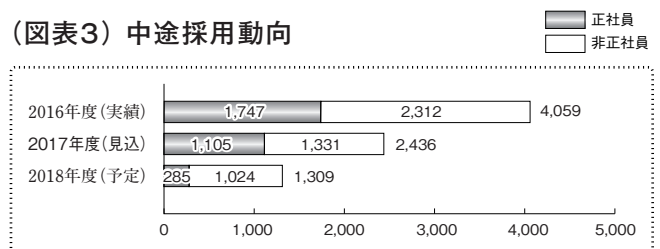
2. 中途採用の状況

’16年中（1～12月）に中途採用を行った企業は、287社中232社（80.8%）であった。’16年中の採用実績は4,059人となっている。

また、中途採用者のうち正社員として採用されているのは、4,059人中1,747人（43.0%）であった。

(図表3)

(図表3) 中途採用動向



暮らしのニーズに密着 女性の働きやすい 環境整備

富山県生活協同組合
理事長

松浦 均 氏



生協は食品などの共同購入をされています。概要を教えてください。

生協は組合員による「出資」「利用」「運営」を基本にした助け合いの組織です。経営の中心になっているのが、食品などを共同購入して宅配する事業で、富山県生協の事業高全体の96%を占めています。その他に共済事業と、福祉事業としてデイサービスやショートステイ、訪問介護の拠点を県内に4カ所運営しています。

1959年に「富山県労働者消費生活協同組合」として設立され、当初は労働組合の福利厚生を目的とした職域生協でした。労組が中心なので出資金は集まりますが、男性中心の組織下で活発な利用・運営がされませんでした。

利便性を高めようと1963年から店舗事業を始め、一時は県内に6店舗を構えましたが、組合員との連携が弱く、生協らしさを打ち出せないままスーパーマーケットと

の競合になり、2003年までに全店舗を閉鎖しています。

厳しい時代があったのですね。

生協本来の「出資」「利用」「運営」のためには主婦が主役でなければならないと、主婦を中心とした地域生協へと変革してきました。1988年に「富山県生活協同組合」と改称し、ガバナンスも組合員が主役となるように、それまでの労働組合からの人選だけでなく、地域組合員から6人の理事を選びました。その比率は段々増え、さらに地域社会から学識者や企業経営者にも加わってもらい、現在は25人の理事のうち12人が地域組合員です。

－安心・安全体制の構築－

食の安心・安全に対する消費者の関心が高くなっています。どのような取り組みをされていますか。

もともと組合員さんは食に関心のある人が多く、富山県生協でも安全・安心については以前からこだわり、添加物などについて科学的な見地から基準を示して食品を扱ってきました。

2006年には、生産者や食品メーカーが安心して生産・製造できるように、業者会、組合員、生協が出資して「食の安心研究所」を設立しました。安心・安全な商品づくりを行う製造プロセスを確立するためのお手伝いを目的とし、学習会や設備の支援を行っています。

9年前に中国で製造した冷凍餃子に農薬が混入する事件が起きましたが、これをきっかけに2008年、食品安全マネジメントシステムのISO22000を取得しました。生産から物流まで、安心を担保できる仕組みを確立しました。

こうした取り組みなどが評価され、組合員数、事業高とも、毎年増加しています。

福祉事業もされています。

店舗事業から撤退した頃、介護保険制度が整備されました。福祉事業は生協本来の主旨である「助け合い」の姿と合致すると考え、2000年にコープ月岡店の建物を改装し、デイサービスセンター「まる～な」を開いたのが始まりです。

今年が高岡市に新たな福祉施設を開設予定です。利用者の「通い」や「訪問」「泊り」を中心とした「小規模多機能型居宅介護」の施設ですが、新たな機能の併設を考えています。宅配事業の受け取り場所として活用するほか、地域の人が集まれるコミュニティスペースを設け、地域住民の「つどいの館」として活用してもらいたいと考えています。

－ 支え合う地域づくり －

組合員以外の地域住民にも開放するのですか。

そうです。そもそも協同組合は組合員の自治組織であるのですが、「コミュニティへの関与」も協同組合原則にうたわれています。

県生協の目指す姿「2020年ビジョン」を2012年に策定し、「県生協はつなぐ・結ぶ・支えあう地域を築きます」をトータルビジョンとしました。組合員への価値の向上や経営基盤の強化に加えて、地域社会への貢献を掲げたのです。生協の精神は地域社会でも発揮できるものと考えます。そのチャレ

ンジの一つが高岡に開設する事業所です。

将来的には店舗事業も再開し、食を通じた生協らしい地域貢献をしたいとも考えています。

事業を多角化するなかで、心がけていらっしゃることは何ですか。

宅配事業は主に共同購入する組合員さんのサポーターですが、福祉事業はそうはいかない。要介護者に寄り添って利用者本位に、一人一人のニーズに合ったサービスを提供しなくてはなりません。

それは宅配事業でも言えることで、高齢の組合員さんだと、玄関先でなく冷蔵庫まで運ぶ補助をするとか、注文書の記入を補助するとか考えられます。組合員さんの喜びが自分の喜びになるように、それぞれの生活に寄り添う気持ちを持って各事業に当たっています。

3年前からは夕食の宅配を開始し、毎日800食を配達していますし、昨年からは介護療養食も始めました。子法人で「くらしのサービス事業」として、灯油の宅配をはじめとする生活面での色々なお手伝いも展開しています。

長年生協に携わられて、組合員(消費者)の意識に変化はありますか。

現代は色々なモノが簡単に手に入ります。消費者はモノだけでなく、モノを通じて得られる感情や幸せを求めています。食の安心・安全は大前提として、そこに含まれるコトも届けるように気配りし

なくてはいけないと感じています。

また、高齢化が進む中で、配達担当者は地域を見守ることができず。県内の6市4町と「見守り協定」を結んでいます。宅配で回る中で、家庭や地域の異変を行政に知らせるものです。

2007年に県の「第1回女性が輝く元気企業とやま賞」を受賞されています。

組合員の多くが女性なので、女性目線で考えないとアンマッチになります。顧客本位、現場の力を生かすことを考えたら、必然的に女性が働きやすい職場づくりとなり、パートから正職員への道はできてきました。幹部へは、これまで課長に何人が登用しましたが、現在、部長職に一人活躍してもらっています。子育てをしながらパートで入った女性です。ぜひ彼女の後に続く幹部を育てたいです。

座右の銘を教えてください。

「一人は万人のために、万人は一人のために」。生協の創始者、賀川豊彦先生が掲げた生協の精神です。必ずしも自分に返ってくるかどうかは分からないけれど、他者のためになるという気持ち(贈与の心)を常に起こしていかななくてはなりません。

法人概要

富山県生活協同組合

設立：1959(昭和34)年4月

所在地：富山市金屋555

組合員数：72,870人

出資金：35億327万円

総事業高：75億8,448万円

職員数：243名

事業内容：富山県内全域で食料品・日用雑貨等の生活必需品を宅配で供給する商品事業、共済事業、福祉事業等

子法人：(有)けんせいきょうサービス

URL：http://www.toyamaken-coop.or.jp

略歴

1950(昭和25)年8月生まれ。立山町出身。1974年前身の富山県労働者消費生活協同組合に入職。コープ店店長、店舗部長などを経て、98年常勤理事、2000年専務理事、06年から代表理事・理事長。



事業活動報告

連合との懇談会

連合富山と富山県経営者協会との懇談会が3月3日(金)、富山電気ビル4階で開催された。当協会からは金岡会長はじめ、綿貫、笠井、米屋副会長、稲垣相談役、佐藤専務理事の6名が、連合富山からは尾谷会長はじめ7名が出席した。

懇談に先立ち、尾谷会長から金岡会長へ定期昇給を含めて4%程度の賃上げと、ワーク・ライフ・バランスの実現に加え正規労働者の労働条件改善など、5項目を盛り込んだ要請書が手渡された。

要請書ではわが国の情勢について、すでに超少子高齢化・人口減少社会に突入し、労働人口の減少がもたらす人手不足は、多くの企業や産業において喫緊の課題として顕著化している。また、今後、IoTの普及やAIの活用といったイノベーションが働き方の改革に迫るのは必定であり、一方、不確実性が増す国内外の情勢に対して、日本の経済・社会がどことなく与えられた状況に対して受身になっている雰囲気があるのも事実であると指摘し、それらの背景を踏まえ

- ① 賃金の引き上げと一時金の水準アップ
- ② 非正規労働者の労働条件の改善
- ③ ワーク・ライフ・バランスの実現
- ④ 最低賃金の引き上げ
- ⑤ 公正取引の実現

の5項目について要請するとしている。

さらに尾谷会長は、「長時間労働の撲滅のためには、大なたを振るルール改正が必要。勤勉性が高い県で有給休暇の取得が進まない文化があるが、時



間外労働の削減や有給休暇取得の取り組みはトップダウンで進めてほしい」と強調した。

これを受けて、金岡会長は、長時間労働の是正は喫緊の課題だとして、「働き方を巡って社会情勢が大きく変化し、従来の労使闘争という考えでは対応できない時代となっている。労使の垣根を越えて働き方を一緒に変えていかなければならない」とし、「社会全体の便益を保ちながら1社1社が過当競争、過剰サービスにならないものの考え方を自由主義の中で取り入れていかねばならない。企業が付加価値をどのように高め、利益をどのように配分していくかという課題を労使でともに考えていく必要がある」と挨拶をした。

その後、自由討議に入り、富山県の可処分所得の高さと住みやすさ、労働時間の考え方等について幅広く意見交換を行い、なかでも労働時間の削減については消費者が過剰なサービスを求めれば長時間労働が発生する、生活のあり方を考え、社会に訴えかけていくことも必要であるなどの意見が出された。

理事会

3月3日(金)17時15分から富山電気ビル4階7号室で、金岡会長はじめ理事7名、監事3名が出席し「理事会」を開催した。

議案(1)2017年度事業方針承認の件、(2)2017年度暫定予算承認の件、(3)新会員9社の承認の件について審議し、承認された。



幹事会

3月3日(金)16時30分から富山電気ビル5階中ホールで、58名が出席して「幹事会」を開催した。

金岡会長の挨拶の後、下記の報告を行った。

(1) 2016年度事業報告

定時総会は、5月23日に開催し、定款一部改定について、2015年度事業・財務諸表、県に提出する公益目的支出計画実施報告書、2016年度事業計画・損益予算、理事選任について審議し、承認された。

理事会は4、5、9月の3回と書面理事会を2回開催した。

会員懇談会は、7月に西部地区、9月に富山地区、11月に東部地区と3回開催し、経済5団体による新春互礼会は1月4日に開催した。

広報調査活動としては、機関誌は新春号を加え7回発行した。講演録は総会、地区会員懇談会での講演をまとめて小冊子やホームページに掲載した。定期調査は6件、経営課題調査は2件実施した。

委員会活動について、山田総務交流委員会副委員長、笠井人事・労務政策委員会委員長、松原教育委員会委員長、谷川品質管理委員会委員長、矢野環境委員会委員長、牧野経営企画・IT委員会委員長より報告があった。

(2) 2016年度収支見通し報告

受取り会費は会員増により、約50.1百万円、事業収



益は講座・セミナーおよびオーダーメイド研修の増加により約57.0百万円、雑収益は約1.3百万円となり、経常収益は、約108.4百万円を見込んでいる。これは、予算に対して約7.1百万円の増となる。一方、経常費用は111.4百万円で、予算に対して約3.8百万円の増となる。

この結果、評価損益等調整前当期経常増減額見込みは、予算に対して約3.3百万円の収支改善となる見込みである。

(3) 2017年度暫定予算案報告

受取り会費は約50.3百万円、事業収益は約42.0百万円、雑収益は約0.3百万円とし、約92.6百万円の予算とした。一方、経常費用は職員の減により、約96.4百万円とした。この結果評価損益等調整前当期経常増減額はマイナス3.8百万円の予算となる。

以上3議案について報告された。

2017年 2月14日～4月14日

	事業名	委員会名	開催日	場所	参加者数
会 議	品質管理委員会「定例委員会」	品質管理	2月21日(火)	(株)タカギセイコー 高岡工場	26名
	人事・労務政策委員会「定例委員会」	人事・労務政策	2月23日(木)	富山商工会議所ビル	18名
	教育委員会「定例委員会」	教育	2月23日(木)	富山商工会議所ビル	14名
	連合富山役員と富山経協役員との懇談会		3月 3日(金)	富山電気ビル	6名
	幹事会		3月 3日(金)	富山電気ビル	58名
	理事会		3月 3日(金)	富山電気ビル	10名
	経営企画・IT委員会「定例委員会」	経営企画・IT	4月 6日(木)	富山経協・研修室B	12名
	品質管理委員会「幹事会」	品質管理	4月11日(火)	富山経協・研修室A	12名
講 座 ・ セ ミ ナ ー	第2回係長・主任実践コース	教育	2月14日(火)・15日(水)	富山県市町村会館	50名
	品質管理入門講座<応用編>	品質管理	2月16日(木)	富山経協・研修室A	22名
	管理職マネジメント研修	教育	2月17日(金)～18日(土) 3月16日(木)	富山県農業総合研修所	26名
	労働法実務講座(第4回)	人事・労務政策	2月22日(水)	富山商工会議所ビル	43名
	購買管理実践セミナー	教育	3月 7日(火)	富山経協・研修室A	23名
	改善レベルアップセミナー(応用編)	教育	3月 9日(木)	富山商工会議所ビル	43名
	新入社員合同研修	教育	4月 5日(水)	富山県民共生センター サンフォルテ	160名

人事・労務政策委員会、教育委員会

■アクティブ・ラーニング意見交換会

2月23日(木)、人事・労務政策委員会と教育委員会の合同で、富山大学を招き「アクティブ・ラーニング意見交換会」を富山商工会議所ビルで開催した。笠井委員長、松原委員長をはじめ32名が出席した。「アクティブ・ラーニング」は近年、学校教育において注目されており、企業でも今後の採用活動や人材教育へ影響があると考えられている。

教育委員会の松原委員長の挨拶に続き、富山大学の中村経済学部長、尾山COC+統括コーディネーター、定村COC+連携推進コーディネーターを紹介した後、アクティブ・ラーニングの概要と富山大学での取り組みについて紹介いただいた。

また、参加委員が実際に「企業視点における教育委員会の役割」



をテーマに、アクティブ・ラーニングでのグループワークを体験し、グループ別にブレインストーミング、アイデアマッピングを行い発表した。最後に人事・労務政策委員会の笠井委員長が挨拶して閉会した。参加委員からは様々な視点で意見交換ができ参考になったという声が聞かれた。



《アクティブ・ラーニングの概要》

アクティブ・ラーニングは「主体的な学習」と解され、動機付けが重要視される。動機は報酬や罰といった「外発的動機付け」と、好奇心や関心といった「内発的動機付け」に二分される。授業の形態は、講師から学生への一方向の学習から、講師と学生間の双方向の学習へ発展し、そして、学生の主体的学習を講師がサポートするアクティブ・ラーニングへと発展していく。

なかでも、カナダ・マクマスター大学医学部を発祥とする課題解決型学習(PBL)は、演習で得た知識やスキルが必ずしも現場で生かされないことに着目し、学生が現実的な状況で対応しながら学ぶ形をとることで、主体的な学習者を育てる手法とされている。

アクティブ・ラーニングのポイントとしては、「知識を身につけることから知識の扱い方を身に

つけること」へ、「低次の思考(知識・理解・応用)から高次の思考(分析・統合・評価)」へと変化させることが挙げられ、学習者がはじめに持っている知識に、関連する新たな知識を付け加え、知識を再構築することから、学習者に関わる問題を学習の切り口として取り扱うことが重要となる。

課題解決型学習(PBL)における教師の役割(指導・指示)と学習者の役割(取り組み)の配分は学習の進捗により変化し、学習が進むにつれ学習者の役割の比重が大きくなり、教師は側面から支援することを重視していく。

富山大学においては、行政と共同で「地域再生論演習」を設けて実習を行っており、学生は文献や受身の姿勢では知ることができなかった視点や解決策を考える思考法を学んでいる。

人事・労務政策委員会

■定例委員会

2月23日(木)、教育委員会と合同開催した富山大学との「アクティブ・ラーニング」に関する意見交換会の後、笠井委員長はじめ委員18名が出席して、富山商工会議所ビルで開催した。

笠井委員長の挨拶後、事務局より①2017年度の事業計画、②政府による「働き方改革実現会議」の最新状況、③厚生労働省が発表した「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」の概要について報告

した。働き方改革への対応については、定例委員会とは別途に委員による情報・意見交換会を開催することを検討し、日程等については別途調整することとした。

教育委員会

■定例委員会

2月23日(木)、松原委員長はじめ委員14名が出席し、富山大学との「アクティブ・ラーニング」に関する意見交換会後に、富山商工会議所ビルで開催した。

松原委員長の挨拶後、事務局より2017年度委員会活動について、定例委員会は6月、8月、12月、2月に開催し、8月と12月は懇親会を、2月には研究部会発表を行うことが確認された。また、6月

の定例委員会は教育制度見学会と併せて㈱インテックで開催すること、8月の定例委員会は「サービス産業の業務仕組み化セミナー」を併せて企画していることを報告した。

品質管理委員会

■定例委員会

2月21日(火)、谷川委員長はじめ委員26名が出席して、㈱タカギセイコー 高岡工場で開催した。

定例委員会に先立ち、委員企業見学会を開催した。高岡工場の事業内容と製品について説明を頂いた後、熱可塑性樹脂の特性と成形技術を活かし、複合素材の投入から成形、製品の取り出しまでを全自動で行う「世界初」のシステム

「熱可塑性複合材料高速スタンピング成形」を見学し、意見交換を活発に行った。

定例委員会では、事務局より2017年度年間事業活動計画について説明を行い、7月の委員企業見学会は㈱能作の新工場とし、2月の委員企業見学会と10月の県外企業見学研修会の見学先については、委員から希望を募った上で決定することとし



た。また、2017年度の講座・セミナー担当委員について説明し、事務局が各委員から希望を取って調整することとした。

経営企画・IT委員会

■定例委員会

4月6日(木)、牧野委員長はじめ委員12名が出席して富山経協・会議室において開催し、2017年度委員会事業の進め方等について審議を行った。

牧野委員長の挨拶後、事務局より2017年度の事業計画について、協会テーマ「人材の職場定着」に基

づき、委員会として①総会ならびに地区会員懇談会の講演会は「人材定着」をテーマに企画する、②人材定着、現場力向上につながるオーダーメイド研修、ものづくり現場リーダー研修は継続して実施することなどを報告し、続いて「2017年4月新卒者等の採用に関する調査」の結果について報告し



た。次回委員会は8月3日に開催する。

階層別研修

■ 第2回係長・主任実践コース

2月14日(火)・15日(水)、50名が参加して、富山県市町村会館で開催した。

講師の(公財)日本生産性本部主任経営コンサルタント 澤倉光仁郎氏は、企業や組織をとりまく環境の変化を踏まえ、リーダーシップとマネジメントの観点から係長・主任の位置付けと果たすべき役割

について講義し、①目標の達成に導く実践的な展開方法(PDCA手法)、②監督職としてのリーダーシップと部下の性格等に応じた育成の考え方・スキル、③部下育成技術としての交流分析やコーチング技法、④メンタルヘルスを推進する上でのリーダーシップ発揮の要点と方法などについて説明し、対応力を強化する必要があるとし



た。受講者は活発な意見交換を通して理解を深めた。

■ 2017年度 新入社員合同研修

4月5日(水)、46社160名の新入社員が参加し、富山県民共生センター・サンフォルテで開催した。

金岡克己当協会会長が激励の言葉を贈り、(公財)日本生産性本部主任経営コンサルタント 筒井健太氏、(株)コトノハ代表 廣川奈美子氏、鳥崎社会保険労務士事務所 所長 鳥崎裕美子氏の3氏が講義を担当した。



〔第1部〕 激励の言葉

金岡会長が「激励の言葉」と題して講演した。



「社会に巣立つ」という言葉があるが、社会人になることは鳥の巣立ちと同じである。学生時代は消費するだけの存在であった。しかし、社会人になれば消費者であると同時に社会に役立つ商品・サービスを提供する生産者となる。今度は皆さんが付加価値を生み出して社会に還元することで次世代を育てる立場になる。

そして、これからは納税者となる。皆さんが生産する付加価値の一部が税金として社会的インフラに使われる。日本の豊かさは先人が苦勞して作り上げたものであ

る。この素晴らしい日本・富山県を維持発展しなければならないという思いを強くもって頂きたい。

最近、すぐに転職する人が増えたと聞く。それは社会が豊かになった結果、何でもすぐに手に入る環境に慣れ親しんでいるからだ。その結果、すぐにあきらめる人が昔よりも多いと感じる。「石の上にも三年」「大器晩成」。決してあせらない。若い皆さんには是非とも素晴らしい社会人生活を送って頂きたい。

〔第2部〕 学生から社会人へ・職場のコミュニケーション・指示命令の受け方と報告の仕方

筒井講師が、学校生活と社会人生活の違いと、組織の目的と社会的責任を踏まえた仕事に取り組む意識について説明した。次に、組織として活動していく上で重要なコミュニケーションの原則・心構えについて解説し、報告・連

絡・相談の要点に加え、メモを取ること、復唱し確認すること等の具体的心構えについて指導した。

〔第3部〕 社会人としてのマナー・職場のマナー

廣川講師が、社会人として必要なマナーについて、第一印象の大切さ、身だしなみのポイントや挨拶の仕方などを講義の後、セルフチェックリストによる自己診断や受講者同士での実技訓練などを行った。また、鳥崎講師が職場での基本的なマナー・ルールについて、服務規律を守ること、職場の風紀・秩序を乱す行為は慎むことなど、企業人として法律に基づき守らなければならない職場での基本について講義した。

〔第4部〕 まとめ・レポート作成

筒井講師が研修を総括し、受講者は本研修で学んだことを自社で活用するため、「実践活用シート」を作成し終了した。

共通

■改善レベルアップセミナー (応用編)

3月9日(木)、43名が参加して富山商工会議所ビルで開催した。

この講座は、9月に開催した「改善セミナー基礎編～改善力養成講座～」に続く応用編で、改善活動を「指導・推進・牽引」するための具体的なノウハウについて検討し、改善活動のレベルアップを実現するために実施している。

日本HR協会 KAIZEN 事業部

「創意とくふう」編集人 東澤文二講師は、手間をかけず、カネをかけず、知恵を出して「工夫」する改善が重要であり、改善のレベルアップのためには、改善を積み重ねる「連続改善」と改善を組み合わせる「複合改善」が有効であるとした。また、参加者が実際に企業の現場で抱えている問題・課題について具体的な改善事例に基づいてアドバイスが行われたほか、改善事例は手間をかけず書き出し、定



石集として取りまとめることを勧めた。

労務管理

■労働法実務講座(第4回)

2月22日(水)、「裁判例、実例で見る『最新問題社員』への対処法」をテーマに、43名が参加して富山商工会議所ビルで開催した。

講師の木下潮音弁護士は、最新問題社員とは懲戒処分とはならないまでも企業の運営上問題となる社員であるとし、その特徴・傾向として、本人に問題社員という自覚はなく、自己中心的で未成熟な行動が目立ち、その対応への結果

として周りの社員に不満がたまりやすく疲弊しやすいという点を指摘した。

そのような社員への対処法として、就業規則の重要性、さらには情報機器の利用をはじめとした服務規律の見直しや普通解雇条項の整備など、より細かなルールを定める必要があるとし、企業が取るべき具体的な対策例について実際の事例、裁判例を用いて紹介した。

受講者からは、事例がバランス



良く紹介され、就業規則の見直しポイントも合わせて解説されていた点が良かったという声が聞かれた。

購買管理

■購買管理実践セミナー

3月7日(火)、23名が参加して富山経協・研修室Aで開催した。

「求められる購買実務の方向性とその展開」と題して、(公財)日本生産性本部 主席経営コンサルタントの藤本忠司氏は、外部環境が大きく変化して売上高を伸ばすことが難しくなる中で、購買部門の責任と役割は変化しており、単に物品の調達を行うだけの部門

でなく利益貢献部門となることが期待されているとした上で、調達改革を進める際のポイントについて具体的な成功事例・失敗事例を交えて解説した。

受講者は講義に加え、調達コストの削減が利益に与える影響について理解するための演習を行い、購買部門の役割の大きさを再認識し、物品の適正な市場価格に



について検討することで各自の購買センスを磨いた。

新会員の紹介

■ アイティ経営コンサルタント株式会社

所在地 富山市高田527番地
富山県総合情報センター5F
代表者 代表取締役 長棟 隆
設立 2000年(平成12年)2月
資本金 525万円
従業員 5名
事業内容 情報サービス業(IT経営コンサルティング、WEBサイト企画制作、システム開発)



■ 株式会社コマツ産業

所在地 富山市海岸通254番地
代表者 代表取締役 小松 輝孝
設立 1984年(昭和59年)1月
資本金 1,000万円
従業員 253名
事業内容 金属製品加工業(管工事業、鋼構造物工事業 他)



■ 株式会社アルゴ

所在地 富山市天正寺1083
カワカミビル
代表者 代表取締役 牧野 健一
設立 1990年(平成2年)7月
資本金 1,000万円
従業員 25名
事業内容 情報サービス業(コンピュータシステム開発、サポート)



■ CSポート株式会社

所在地 富山市西中野1-1-18
代表者 代表取締役社長 町野 利道
設立 2014年(平成26年)9月
資本金 1,000万円
従業員 3名
事業内容 情報通信機械器具製造業(家庭用音響機器の開発・製造・販売)



■ 株式会社ウーケ

所在地 下新川郡入善町
下飯野232番地の5
代表者 代表取締役社長 藤尾 益雄
設立 2007年(平成19年)11月
資本金 3億円
従業員 91名
事業内容 食料品製造業(無菌包装米飯製造・販売)



■ 株式会社システック牛島

所在地 富山市安田町6番13号
代表者 代表取締役 松井 和博
設立 1949年(昭和24年)12月
資本金 2,000万円
従業員 48名
事業内容 設備工事業(電気計装工事設計施工管理、工業計器販売、修理)



会員の動き

■ 代表者の変更

(50音順)(敬称略)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 富山支店

支店長 松下 守(前:石原正幸)

あいの風とやま鉄道株式会社

代表取締役社長 日吉 敏幸(前:市井正之)

共栄火災海上保険株式会社 北陸支店

支店長 松原 康雄(前:江守 淳)

(公財)産業雇用安定センター 富山事務所

所長 西島 寛(前:松山敏満)

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 富山支店

富山支店長 藤野 修(前:松永暢浩)

ダイヤテックス株式会社

取締役社長 桶屋 康裕(前:米原 稔)

東京海上日動火災保険株式会社 富山支店

支店長 中野 和幸(前:小西孝久)

株式会社ナチ立山ベアリング

代表取締役社長 北山 誠一(前:木下 正)

株式会社ナチツールエンジニアリング

代表取締役社長 北山 恭(前:早水勝寛)

株式会社ナチ日本海ベアリング

代表取締役 片山 武宏(前:水野利光)

株式会社ナチベアリング製造

代表取締役 片山 武宏(前:水野利光)

株式会社日産サティオ富山

代表取締役社長 井元 謙治(前:星野真一)

野村證券株式会社 富山支店

支店長 前 直裕(前:新里正道)

株式会社広上製作所

代表取締役社長 広上 利晴(前:酒田龍文)

三菱ケミカル株式会社 富山事業所

執行役員事業所長 赤井 一隆(前:重光英之)

■ 役職の変更

日産化学工業株式会社

常務執行役員工場長 岩田 武史(前:執行役員工場長)

株式会社 不二越

代表取締役会長 本間 博夫(前:代表取締役社長)

■ 社名の変更

三菱ケミカル株式会社 富山事業所

(旧:三菱レイヨン株式会社 富山事業所)

■ 所在地変更

株式会社 富山サンダーバースベースボールクラブ

高岡市長慶寺43番地

■ 立山製薬工場株式会社

所在地 中新川郡立山町利田197-1
 代表者 代表取締役社長 深川 雅保
 設立 2014年(平成26年)2月
 資本金 1,000万円
 従業員 78名
 事業内容 医薬品製造業



■ 株式会社 ブロックス

所在地 富山市奥井町23番10号
 代表者 代表取締役社長 林 芳和
 設立 1985年(昭和60年)8月
 資本金 3,500万円
 従業員 18名
 事業内容 情報サービス業(ソフトウェアの開発、運用サポート、機器販売)



■ 東亜薬品株式会社

所在地 富山市三郷26番地
 代表者 代表取締役社長 中井 敏郎
 設立 1940年(昭和15年)9月
 資本金 5億6,100万円
 従業員 413名
 事業内容 化学工業(医薬品製造・販売)



■ 株式会社MINAMI

所在地 富山市奥田本町8-44
 代表者 代表取締役 南 和彦
 設立 2006年(平成18年)4月
 資本金 1,000万円
 従業員 26名
 事業内容 情報サービス業(ソフトウェアの開発、販売、保守)



■ 株式会社ファイネス 富山支店

所在地 富山市太郎丸西町
 2丁目9番地の3
 (本店:金沢市大浦町ハ55)
 代表者 代表取締役社長 松井秀太郎
 富山支店長 山口 勝利
 設立 1963年(昭和38年)4月
 資本金 9,800万円
 従業員 158名(富山県内)
 事業内容 医薬品卸売業



表紙の花
 コシノヒガン(普及型)

富山はサクラの王国

5月28日に天皇后陛下をお迎えして、第68回全国植樹祭が富山県魚津桃山運動公園で執り行われます。天皇陛下は、タテヤマスギ(優良無花粉スギ「立山 森の輝き」)、コシノヒガン、ヒメコマツを、皇后陛下は、コシノフユザクラ、キタコブシ、ホオノキを、それぞれお手植えなされます。またお手播きの樹として、天皇陛下はエドヒガンとタブノキを、皇后陛下はヤマザクラとマルバマンサクを、それぞれ播種なされます。

サクラの樹が4種類と多いのは、富山県がサクラの宝庫であることに因みます。一つは、日本に自生する9種のサクラが全て見られること、もう

一つはここに紹介したコシノヒガンをはじめ、富山で初めて発見されたサクラや固有の品種が多いことによります。

エドヒガンとキンキマメザクラの雑種

コシノヒガンは昭和4年(1929)に発表されたサクラで、長命なことで知られるエドヒガンと、北陸から中国地方にかけての日本海側に分布するキンキマメザクラの自然交雑に由来すると考えられています。南砺市蠟山の自生地は、県指定天然記念物に指定されています。

コシノヒガンにはいくつかのタイプがあることが知られ、花が大型で花時に葉が開かない系統が増殖され、一般に普及しています。高岡古城公園には約100本のコシノヒガンが植栽され市の花木にも指定されていますが、最近これが新品種であることが判り、タカオカコシノヒガンと命名されました。

(富山県中央植物園 中田政司)



花の拡大

5月22日(月)

一般社団法人 富山県経営者協会

第72回 定 時 総 会

16:00～16:30 定時総会 (富山国際会議場 2階)

16:40～18:00 講演会 (富山国際会議場 3階メインホール)

演題 「働き方を見直して生産性アップ～人材定着を図るには～」

講 師： NTTコミュニケーションズ株式会社
常勤監査役 小林 洋子 氏

18:10～19:30 懇親会 (ANAクラウンプラザホテル富山 3階「鳳」)

事業予定

2017年4月15日～6月15日

詳しくはホームページ(<http://www.toyama-keikyo.jp/>)
「講座・セミナー案内」をご覧ください。

	開催日	時間	事業名	委員会名	場所	備考
会 議	4月24日(月)	15:00～16:00	人事・労務政策委員会「幹事会」	人事・労務政策	富山経協・研修室B	
	4月24日(月)	16:30～17:30	理事会		富山経協・研修室A	
	5月10日(水)	15:00～16:30	環境委員会「県との情報交換」	環 境	富山商工会議所ビル	
	5月10日(水)	16:30～17:00	環境委員会「定例委員会」	環 境	富山経協・研修室A	
	5月22日(月)	16:00～19:30	定時総会・講演会・懇親会		富山国際会議場・ ANAクラウンプラザホテル富山	上記「おし らせ」参照
	5月30日(火)	15:30～17:30	人事・労務政策委員会「定例委員会」	人事・労務政策	富山経協・研修室A	
	6月 9日(金)	14:00～16:30	教育委員会「定例委員会」・教育制度見学会	教 育	(株)インテック	
見 学 会	6月 8日(木)～ 9日(金)		環境委員会「県外企業見学研修会」	環 境	北陸電力(株)志賀原発 他	
講 座 ・ セ ミ ナ ー	4月18日(火) 5月19日(金)～20日(土)	9:00～17:00	管理職マネジメント研修	教 育	富山県農業総合研修所	
	4月19日(水)	13:30～16:30	人事・労務管理セミナー<第1回>	人事・労務政策	富山経協・研修室A	
	4月20日・27日(木) 5月11日・18日(木)	9:00～17:00	品質管理入門講座【基礎編】	品質管理	富山商工会議所ビル	
	4月25日(火)・26日(水)	9:30～16:30	営業力基礎セミナー	教 育	富山商工会議所ビル	
	5月16日(火)	9:30～16:30	好印象を与えるコミュニケーション力向上セミナー	教 育	富山商工会議所ビル	
	5月17日(水)	9:00～17:00	ISO9001:2015年版改訂まるわかり講座	品質管理	富山商工会議所ビル	
	5月24日(水)	9:30～16:30	事務間接部門の効果的な業務改善の進め方	教 育	富山商工会議所ビル	
	5月25日(木) 6月 8日(木)	9:00～17:00	実践しながら学ぶ統計的手法活用講座	品質管理	富山経協・研修室A	
	6月13日(火)	9:30～16:30	仕事の基本「報連相」セミナー	教 育	富山商工会議所ビル	
	6月15日(木)	9:00～17:00	IE手法による生産現場の改善セミナー	品質管理	富山商工会議所ビル	

「富山経協」vol.832

2017年(平成29年) 4月号
2017年4月15日発行(隔月発行)

一般社団法人 富山県経営者協会

〒930-0083 富山市総曲輪2丁目1番3号(富山商工会議所ビル 別館5階)
TEL (076) 421-9588 FAX (076) 421-9952ホームページ <http://www.toyama-keikyo.jp/>
Eメール info@toyama-keikyo.jp